

重点戦略

6 誰もが個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる社会の実現

新潟市の住民自治の力を土台に、地域コミュニティ協議会やNPO、民間企業など多様な主体が連携して地域住民の抱える課題を主体的に把握し解決を試みる環境づくりを進めるとともに、障がいや介護、子育てなどに関する様々な機関が協働し包括的に支援する重層的支援体制を構築します。

市民がいつまでも元気でいきいきと暮らせるよう、文化やスポーツの一層の振興を図るとともに、一人一人の健康づくりを推進します。多様性を認め合い、誰もが自分らしく個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる社会を実現します。

事業名	事業概要	予算額
地域団体・市民団体の活動支援		
【拡充】 共創コミュニティ推進事業	持続可能な地域をめざして、地域で主体的に活動する人たちがつながる機会を各区で設け、新たな価値を共に創造するコミュニティを形成します。さらに、地域おこし協力隊やクラウドファンディング型ふるさと納税の活用により、地域の活性化や課題解決に向けた活動を支援します。	26,700 千円
にいがたまちあそび学校KAIKOU！推進事業 (再掲)	若い世代が「まち」や「ひと」とつながり、主体的にまちづくりに関わってもらうことを目的に、公民連携で「にいがたまちあそび学校 KAIKOU!」を運営し、都心エリア「にいがた2km」で、まちを知る、学ぶ、体験する＝まちあそびを通してまちの豊かさに触れる機会を作ります。	4,000 千円
自治会・町内会の支援	自治会・町内会に対し、市政情報の回覧・配布業務などの事務委託に伴う活動財源を提供するとともに、集会所確保に関する費用の一部を補助するなどの支援を行います。	421,512 千円
地域コミュニティ協議会の支援	地域コミュニティ協議会が活発な活動を展開できるよう、運営にかかる経費や事務所借上経費の一部を補助するなどの支援を行います。	94,814 千円
地域活動補助金	自治会・町内会や地域コミュニティ協議会、NPO団体などが、地域課題解決を図る活動を行う際に必要な経費の一部を補助し、地域福祉や防災、防犯などさまざまな地域活動を活性化することで、市民との協働のまちづくりを進めます。	110,000 千円
まちづくりパートナーシップ事業	行政課題の解決に向け、各区役所や本庁各々がテーマを設定し、広く民間企業やNPO、学校などからの柔軟な発想に基づく提案を募集し、提案者と協働で事業実施することで、多様な主体とのパートナーシップによるまちづくりを進めます。	20,000 千円
活動の担い手育成・確保		
地域力UPチャレンジ事業 (再掲)	地域コミュニティ協議会が実施する、地域課題解決の実践にかかる経費の一部を補助します。本事業を通じて、地域のリーダー役・調整役として、地域課題を解決に導ける地域人材の育成につなげるとともに、新たな担い手の発掘や課題解決力の向上を目指します。	4,300 千円
市民活動支援センターの運営 (再掲)	市民活動支援センターにおいて、市民公益活動に関する情報収集・情報提供や各種団体の交流支援、人材育成などの事業を行い、さまざまな団体の市民公益活動を全般的に支援します。なお、施設の老朽化等に伴い、令和7年6月に移転することを予定しています。	34,212 千円
全ての市民の健康づくりの推進		
児童生徒のむし歯・歯周疾患予防対策事業	市立学校園において、フッ化物洗口や歯科衛生士による歯科保健指導等を実施することでむし歯や歯肉炎予防につなげ、こどもたちの歯と口の健康づくりを推進します。	10,785 千円
健幸になれるまちづくり推進事業	健康寿命の延伸に向け、運動習慣の定着を目的に、事業所単位や市民個人で参加する「ウオーキングチャレンジ」を実施します。また、市民の減塩意識を高めるため、企業などの社員食堂やアルビレックス新潟と連携した「ちよいしおプロジェクト」に取り組みます。	2,073 千円
生活習慣病健診・各種がん検診	本市の死亡原因の半数以上を占める生活習慣病の予防、早期発見・早期治療につなげるため、特定健康診査やがん検診が受診しやすい体制を整備し、受診勧奨・意識啓発を行います。また、健康診査・検診の結果を生活習慣の見直しにつなげます。	1,552,515 千円
歯科保健事業(妊婦乳幼児歯科健康診査事業・成人歯科健診事業・オーラルフレイル予防事業)	健康寿命の延伸に向け、歯科疾患予防の推進、口腔機能の育成・維持・回復を支援するため、各種歯科健診(妊婦乳幼児歯科健診、成人歯科健診、オーラルフレイル予防事業)を実施します。	32,012 千円

事業名	事業概要	予算額
企業・団体と連携した健康増進		
健康寿命延伸計画推進事業	働き盛り世代の健康づくりを進めるため、「健康経営®」に取り組む事業所を認定するほか、健康づくり関連情報の提供など、各事業所の健康経営の取組を支援します。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。	10,680 千円
成人歯科健診事業	「歯周病リスク見える化事業」として、職場健診時に、40歳未満を対象とするスクリーニングを実施し、職場において、若い世代からの歯周病のリスクや予防方法を啓発します。	9,636 千円
介護予防・健康づくり・社会参加の推進		
【拡充】フレイル予防事業	フレイルチェックを活用し、健康な状態と要介護状態の間であるフレイル(虚弱)の予防を通じて、健康寿命の延伸を目指します。令和7年度は市内30圏域全てで実施します。	8,940 千円
地域の茶の間支援事業	住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、多世代が集まり交流する「地域の茶の間」開催団体に対して運営費を助成します。	39,114 千円
地域での支え合い・認知症施策の推進		
認知症施策推進事業	認知症の方が住み慣れた地域で尊厳を保ちながら安心して生活を継続できるよう、認知症サポーターを養成するほか、地域ぐるみで認知症の方や家族を見守り、支援する体制を進めます。	64,315 千円
重層的支援体制整備事業	令和6年度から本格実施している重層的支援体制整備事業について、各区社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカー(CSW)へ助言・指導を行う「事業マネージャー」の配置を継続し、複雑・複合化課題を抱える市民への支援を行います。	63,940 千円
認知症予防のための補聴器購入費助成	認知症の発症・進行予防に難聴対策が重要との観点から、聴力の低下により日常生活に支障をきたしている中高年者のコミュニケーション能力の維持向上を図るため、補聴器購入費の助成を実施します。	7,070 千円
生活支援体制整備事業	高齢者が安心して暮らし続けていく環境を整備するため、支え合いのしくみづくり推進員が中心となって、地域の現状把握や課題の抽出を行い、関係団体とネットワークを構築しながら、地域で不足する支援やサービスの創出を図り、住民主体による地域の支え合いのしくみづくりを進めます。	164,901 千円
介護サービスの充実と生活基盤整備		
小規模多機能型居宅介護事業所建設事業費補助金	地域密着型サービスの基盤整備を進めるため建設事業費の補助を行います。	83,160 千円
施設開設準備経費等支援事業	施設等の円滑な開設のため、新たに整備(新規開設・増床)を行う事業者に対し、開設準備に要する経費の助成を行います。	152,093 千円
医療と介護の出前スクール事業	介護職のイメージアップや理解促進を図るため、介護サービス事業所で勤務する職員に協力を募り、小・中学校、高校を訪問して介護の魅力を発信します。	304 千円
介護職員等キャリアアップ支援事業	介護職員などの資質向上および定着化、キャリアアップを図るため、専門的な研修会の開催や資格を取得するための費用などを法人が負担した場合にその費用の一部を助成します。	1,300 千円
必要な医療が提供される体制づくり		
【拡充】急患診療センター電子カルテシステム導入事業	初期救急を担う新潟市急患診療センターへ電子カルテシステムを導入することで、患者が安心して受診できる体制を確保します。	229,000 千円

事業名	事業概要	予算額
必要な医療が提供される体制づくり(つづき)		
救急業務ICT化推進事業	救急業務に導入したICT技術を効果的に運用することで、病院収容所要時間の短縮による傷病者(市民)の負担軽減と、増加する救急要請(出動)に迅速に対応します。	13,598 千円
救急医療体制の整備	市民が安心して適切な医療を受けられるよう、病院群輪番制参加病院や救急指定病院における救急患者の受け入れの促進に向け、病院の体制強化に係る補助金を交付します。	364,527 千円
在宅医療・介護連携の推進		
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携センター/ステーションを拠点として、医療・介護連携の強化、在宅医療ネットワークとの協働、医療人材の育成および市民への在宅医療等に関する普及啓発などの取組を推進します。	76,984 千円
地域医療を支える看護人材確保事業	地域医療を支える訪問看護師の人材確保・育成を支援し、訪問看護ステーションの体制強化を図ります。	4,000 千円
治療と社会参加の両立		
がん患者アピアランスサポート事業	がん治療によるアピアランス(外見)の変化を補完するウィッグ、胸部補整具、人工乳房などの購入費用を助成することによりQOLの向上を図り、がん患者の治療と社会参加の両立を支援します。	9,824 千円
障がいのある人の社会参加の推進		
聴覚障がい者意思疎通支援事業	聴覚障がい者の社会参加の促進や安心した日常生活の実現に向けて、手話通訳者や要約記者を派遣することで、意思疎通の円滑化を図ります。	8,790 千円
文化芸術による共生社会推進事業	障がいのある人が制作した作品を発表する機会や障がい者施設と文化芸術団体との交流を創出することで、障がいのある人とない人との相互理解を深める環境づくりに取り組みます。	458 千円
障がい者の成年後見制度支援利用支援事業	判断能力が充分でない知的障がいのある人及び精神障がいのある人に対して、権利擁護及び法的地位の安定性を図るため、成年後見制度利用に係る費用を助成します。	45,812 千円
障がい者福祉センター事業	手話通訳者や要約記者等の養成を行うとともに、社会適応訓練や創作活動などの事業を実施して、障がいのある方の生きがいを高め、社会参加を促進します。	10,854 千円
地域生活の支援体制の充実		
【拡充】生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者自立支援法の改正に伴い、自立相談支援機関に「住まいの相談窓口」を設置するとともに「住まい相談支援員」を配置し、居住支援の強化を図ります。	50,134 千円
グループホーム運営費補助事業	グループホームの運営費に補助を行うことで、重度障がい者の地域での住まいを安定的に確保します。	104,637 千円
強度行動障がい者(児)支援職員育成事業	強度行動障がいの支援に専門的知見を有する者が、障がい福祉サービス事業所等における支援の困難事例に対して助言等を行うことで、職員の支援力の向上を図ります。	2,125 千円
新潟市障がい者地域自立支援協議会の設置	障がいのある人が重度化・高齢化しても、安心して地域での生活ができる支援体制の構築に向けて、障がい者地域自立支援協議会で協議するとともに、地域生活支援拠点の整備に向けた検討を行います。	162 千円
障がい者基幹相談支援センターの運営	障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、自立と社会参加を支援することを目的に、専門的相談員が各種相談や情報提供などの支援を総合的にを行います。また、医療的ケア児とそのご家族への相談支援にも対応できる医療的ケア児等コーディネーターの配置を行います。	176,569 千円

事業名	事業概要	予算額
雇用促進と就労支援の充実		
新潟市障がい者就業支援センターの運営	障がい者雇用の中心施設として、就職を希望する障がい者や障がい者雇用を促進する企業に対し、相談・助言等の支援を行います。	32,813 千円
障がい者就業能力向上支援事業	職業訓練やセミナー、企業見学会などの開催及び企業や障がい者向けのガイドブックの作成を行うことで障がい者雇用を推進します。	497 千円
まちなかほっとショップ運営事業	障がいのある人が通う施設等で作られた製品を展示・販売することにより、工賃向上や理解促進を行います。	1,179 千円
地域と連携した子育て支援		
妊娠・出産サポート体制整備事業	各区の妊娠・子育てほっとステーションに助産師や保健師等の専門の相談員を配置し、地域の関係機関と連携しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の整備を図ります。	36,708 千円
ファミリー・サポート・センター事業	核家族化の進展や、近所付き合いが希薄になるなど、親類や地域での助け合いが難しくなるなか、子育ての援助を行いたい人(提供会員)と援助を受けたい人(依頼会員)をマッチングさせ、依頼会員のニーズを踏まえ提供会員を紹介することにより、地域社会全体で子育てを支えます。	11,790 千円
社会全体で子育てを応援する機運の醸成		
【拡充】 にいがたすこやかパスポート事業 (再掲)	地域を挙げて子育て世帯を応援するため、協賛店で様々なサービスを受けることができるパスポートについて、妊婦及び「高校3年生相当年齢以下」のこどもを持つ家庭へ配布するとともに、令和7年度より、連携市町(新発田市、胎内市、聖籠町、田上町、加茂市)でも本市と同様の対象者が相互利用できるようにします。	769 千円
結婚・子育てを応援するまちづくり事業	結婚・子育て応援サイトを中心に、結婚応援パスポートと、にいがたすこやかパスポートなどをPRし、民間と連携しながら社会全体で結婚と子育てを応援する機運の醸成に取り組みます。また、「にいがた子育て応援アプリ」や、子育て応援パンフレット「スキップ」を通じて子育て情報を発信します。	4,000 千円
男女共同参画の理解の促進		
男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の実現に向け、市民・事業者・市民団体や庁内外の関係機関と連携し、意識啓発および理解促進に向けた事業を行います。	2,589 千円
男女共同参画推進センター事業	男女共同参画を推進する拠点施設「アルザにいがた」において、各種講座の開催などの啓発事業や情報提供を行います。	4,275 千円
アルザフォーラムの開催	市と市民による実行委員会の主催により、若い世代を含め幅広い世代を対象に、基調講演や分科会、上映会など、誰もが気軽に参加でき、「アルザにいがた」の周知や男女共同参画への関心を高める各種イベントを開催します。	1,300 千円
男女共同参画推進センター相談事業	フェミニストカウンセラーによる相談や男性相談員による男性専用相談など、家族や対人関係、生き方など様々な悩みについて相談に応じます。	4,785 千円
外国籍市民にも暮らしやすい環境づくり		
【拡充】 外国人との共生社会推進事業	外国人との共生社会の実現を目指し、日本人と外国人の相互理解の促進を図ります。庁内外への意識啓発やHPの自動翻訳言語数の追加による多言語情報発信体制の拡充、翻訳機を活用した相談体制の強化などに取り組みます。	12,000 千円
新潟市国際交流協会運営費補助金	(公財)新潟市国際交流協会への補助を通じて、国際文化理解講座の開催、市内在住外国人への情報発信や日本語学習支援、外国語による相談窓口の運営など、市内在住外国人にも暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進めます。	37,296 千円

事業名	事業概要	予算額
市民が文化芸術に親しむ機会の創出		
【新規】 アニメーションを活用したまちの魅力向上事業 (再掲)	アニメーション映画のコンペティションやシンポジウム、人材育成プログラムなどを実施する「新潟国際アニメーション映画祭」を支援し、「マンガ・アニメのまち にいがた」のイメージアップとマンガ・アニメによる地域振興を図ります。	5,000 千円
音楽文化会館大規模改修事業	1977年の建設から45年が経過し、建物や設備が経年劣化していることから、老朽化した躯体や各種設備を改修するほか、遮音性能の向上や舞台設備の更新を行い、今後も市民の文化芸術活動の発表及び練習の場として安全に利用していただくため、大規模改修を行います。	1,536,000 千円
新潟市美術館大規模改修事業	1984年の本体工事竣工後、40年を経過したため、美術資料の展示保存環境維持に不可欠な空調設備の更新をはじめとし、外壁タイルの補修や照明のLED化、エレベータの更新など、今後も美術館機能を維持できるように大規模改修を行います。	935,000 千円
市民芸術文化会館文化事業補助金	質の高い舞台芸術作品を創造・発信する文化事業などを通じて、本市の舞台芸術の振興を図るとともに、市民の文化芸術活動を支援します。また、ジュニア音楽教室の運営などにより、次代を担う人材を育成します。	155,000 千円
新潟市美術展開催事業	美術を愛好する市民の創作作品を発表する場として、洋画・日本画・書道・彫刻・工芸・版画・写真の作品を募集する「新潟市美術展」を開催します。	1,991 千円
にいがた市民文学発刊事業	市民の文芸活動の振興を図り、創作意欲を高めるため、文芸作品を募集し、審査のうえ優秀作品を「にいがた市民文学」に収録し、発刊(年1回)します。	2,748 千円
(公財)新潟市芸術文化振興財団運営費補助金(アーツカウンシル新潟)	アーツカウンシル新潟による相談窓口や助成事業を通じて、市民による主体的な文化芸術活動を支援します。	4,856 千円
新潟市美術館・新津美術館企画展	市民が芸術に触れる機会の提供、地域の美術活動の発展・向上のため、幅広い種類の展覧会を開催します。	28,558 千円
誰もが参加できるスポーツの機会創出		
新潟シティマラソンの開催 (再掲)	フルマラソン等に加え、年齢や障がいの有無を問わず参加できる種目、ユニバーサルランを実施し、市民の健康保持・増進を図ります。また、中心市街地や水辺を含むコース設定により、本市の魅力発信や交流人口の拡大を図ります。さらに、姉妹大会の佐渡トキマラソンとの連携により、一層魅力的な大会を開催します。	37,800 千円
氷上スポーツ体験学習推進事業	新潟市アイスアリーナにおいて、市内小学校・保育園等の校外活動利用時、施設利用料金とバス送迎に係る費用を助成します。多くの小学生・園児等に氷上スポーツを体験してもらうことで、氷上スポーツ愛好者のすそ野拡大を図ります。	2,400 千円
子どもスポーツふれあい促進事業	小学生を対象にしたサッカー教室の開催、中学生とその指導者に対して地元プロ選手から指導等を実施してもらい、心身の健全育成と競技力・技術力等の向上を図ります。	3,000 千円
循環型生涯学習の推進		
公立夜間中学の設置準備	令和6年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえ、義務教育を修了していない方や外国籍の方などに対し、義務教育を受ける機会を実質的に確保するため、公立夜間中学の開設に向けて準備を進めます。	800 千円
新潟水俣病の啓発		
【新規】 新潟水俣病公式確認60年事業	新潟水俣病公式確認60年にあたり、関係者とともに実行委員会方式で式典を開催するほか、上映会の開催やパネル展示の拡充などの啓発活動を行います。	4,000 千円